2026年6月15日

各　位

会 社 名　　Terra Drone株式会社
代表者　　代表取締役社長　徳重 徹
(コード番号 278A 東証グロース市場)
問合せ先　　取締役　関　鉄平
(TEL. 03 - 6419 - 7193)

当社連結子会社によるBesomarとの合弁会社設立の準備開始、ならびに新製品（偵察用ドローン「Terra C1」）発表のお知らせ

当社は、2026年6月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTerra Inspectioneering B.V.（以下「TI 社」）を通じて、ウクライナを拠点とする固定翼型無人航空システムメーカーであるBesomar（以下「ベソマー社」）との間で合弁会社の設立に向けた準備を開始することを決議いたしました。

また、これに伴い、新製品である偵察用ドローン「Terra C1」を発表いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件は東京証券取引所の適時開示基準には該当いたしませんが、投資家判断に資する情報として任意で開示するものです。

記

1.　合弁会社設立の理由

当社は、2026年3月に防衛装備市場への参入を公表して以降、迎撃ドローンを中心に防衛領域における製品ポートフォリオの拡充と事業基盤の構築を進めてまいりました。

現代の防衛領域においては、脅威を迎撃する手段だけでなく、早期に発見・把握する偵察・監視機能が重要性を増しております。

今般、固定翼型無人航空システムに関する高い開発力を有する相手先と合弁会社を設立し、両社の経営資源やノウハウを融合させることで、固定翼型 UAV による偵察・監視機能を事業ポートフォリオに追加いたします。これにより、脅威を「見つける」「把握する」「対処する」までを一体で支援する、実効性の高い「多層型無人防衛ソリューション」の構築を加速し、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

2.　新製品（偵察用ドローン「Terra C1」）の概要

「Terra C1」は、3時間の長時間飛行、50〜110kmの運用半径、10倍光学ズームを備えた偵察・監視用途の固定翼型 UAV です。広域を飛行しながら遠方の状況を把握できるほか、電子戦（EW）環境下での位置把握・監視にも対応する設計となっています。また、物流支援用途にも対応可能な最大 4kg の積載性能を備えています。

当社は、近距離向け迎撃ドローン「Terra A1」と固定翼型迎撃ドローン「Terra A2」を組み合わせることで、脅威の距離・速度・侵入経路に応じた迎撃手段を選択できる「多層型防衛」ソリューションの構築を進めておりますが、「Terra C1」により、これらの迎撃レイヤーに、固定翼型UAVによる偵察・監視機能を組み合わせ、脅威の早期把握も可能となります。

3. 合弁会社の概要

（1）	名称	未定
（2）	所在地	ウクライナ
（3）	代表者の役職・氏名	未定
（4）	事業内容	偵察用ドローン「Terra C1」をはじめとする無人航空システム・防衛ソリューションの提供・開発
（5）	出資比率	守秘義務契約に基づき、出資比率は非開示としております。 ※当初は当社グループの TI 社からの出資を予定しておりますが、TI 社の保有する持分は、今後、本日付「エストニア子会社設立に関するお知らせ」にて発表いたしました当社の新設子会社 Terra Defense Europe OÜ へと移管する予定です。
（6）	設立年月日（予定）	2027 年 1 月期中の設立を予定しております。

4. 相手先の概要

（1）	名称	Besomar（ベソマー社）
（2）	所在地	ウクライナ・リヴィウ
（3）	代表者の役職・氏名	Hanna Matsenko, CEO
（4）	事業内容	固定翼型無人航空システム（UAV 等）の開発・製造
（5）	当社との関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

5. 今後の見通し

本件による 2027 年 1 月期の連結業績への影響は軽微と見込んでおりますが、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上